

運用実績

基準価額

12,216円

前月末比

▲210円

純資産総額

31.38億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	3,143	100.2%
現金等	-5	-0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	3,666	96.9%
現金等	115	3.1%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	22.16%	-1.69%	-1.74%	-3.97%	-13.26%	-5.12%	-27.81%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

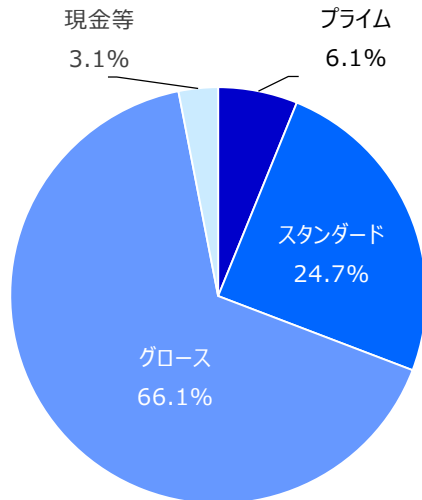
決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来累計
決算日	2020/12/22	2021/12/22	2022/12/22	2023/12/22	2024/12/23	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

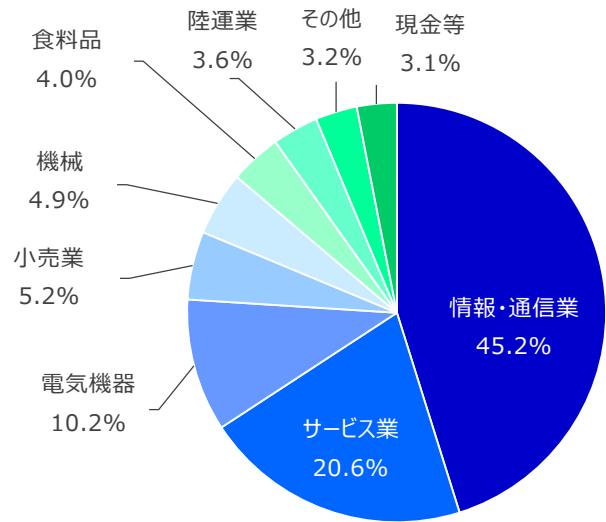
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6226	守谷輸送機工業	スタンダード	機械	3.9%
2	4413	ボードルア	グロース	情報・通信業	3.8%
3	5038	eWeLL	グロース	情報・通信業	3.8%
4	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.6%
5	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.5%
6	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	3.5%
7	9556	INTLOOP	グロース	サービス業	3.4%
8	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	3.4%
9	4193	ファブリカホールディングス	スタンダード	情報・通信業	3.2%
10	9168	ライズ・コンサルティング・グループ	グロース	サービス業	3.1%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

1月の国内株式市場は、日経平均株価で見ますと、日銀の政策決定会合での利上げによる円高懸念を警戒した売りに押され、上値の重い動きとなりましたが、ソフトバンクが米国のAIインフラ構築のために総額約78兆円の巨額投資を発表すると、半導体関連中心に40,000円を超える水準まで上昇しました。その後、中国AIディープシークが台頭すると、半導体関連株中心に下落するなど、外部環境に左右される展開が続き、月間ではほぼ横ばいとなりました。

日本株は、年初の新NISAの買いが下支えする一方で、15日に日銀の植田総裁が「22日、23日の決定会合で利上げを行うか議論したい。」と発言したことで利上げの可能性が高まり、円高を警戒した売りに押され、上値の重い動きとなりました。ただ、事前の報道により織り込みが進んだことから、利上げの決定にも反応せず、市場はソフトバンクが米国のAIインフラ構築のために、総額78兆円の巨額投資を発表したことを材料視し、半導体関連を中心に40,000円まで上昇しました。下旬には、中国のスタートアップ企業ディープシークが低コストのAIモデルを発表すると、これまで想定したような投資が必要ないのではという懸念から、「ディープシーク・ショック」と呼ばれるような半導体関連中心の下落となりました。月末にかけては、FOMCで金利引き下げが見送られたことで、為替市場が落ち着いた動きを示したことからやや値を戻し、月末31日の日経平均株価は39,572.49円で終わりました。

大型株では、IT関連の好調から好決算を発表したNECや日銀の利上げによる収益改善を期待したみずほフィナンシャルグループなど銀行株、今回の利上げにより悪材料出尽くしとなり買い戻された三井不動産などが上昇しました。一方で、中国経済の回復が鈍く、販売状況が懸念された資生堂やユニ・チャーム、国際商品市況の悪化懸念から三井物産など商社株の下落が目立ちました。

東証33業種別では証券・商品先物取引業、その他製品、銀行業、不動産業が上昇し、石油・石炭製品、その他金融業、食料品がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが0.13%、日経平均株価▲0.81%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が1.01%となりました。

企業調査概況

世界最大のテクノロジーイベントである「CES」が、今年も1月初旬に米国ラスベガスで開催されました。コンシューマ・エレクトロニクス・ショーの略ですので、かつてはテレビなどを中心とした“家電見本市”と紹介されることが多かったイベントですが、技術やトレンドが目まぐるしく進化し、流通スピードも上がっている時代の中では、以前のように最新家電を並べてアピールしても商戦期には陳腐化するのが明白です。2010年代後半にデジタル家電が成熟した後はEV（電気自動車）などモビリティに主役の座が移り、近年はAI（人工知能）を中心に、テクノロジーの見本市となっています。今年もITや電機、自動車、航空宇宙、ロボットなど幅広い業種から、スタートアップ企業約1,400社を含む4,500社以上の企業が出展し、先端技術をアピールしました。

話題の中心となったのはやはりAIです。ただし“AIでこんなことができる”とアピールするだけでは、もはや人々の関心を引くことができなくなってきた印象です。“AIをどのように実務で活用するのか”、“費用対効果がどのくらいあるのか”といった、明確な価値を示さねばならない段階に入ってきたといえるでしょう。これは当社で面談させて頂いている企業経営者の方々も頻りに仰っていることです。AIのような新しい技術をビジネスで活用するには、まず“PoC（アイデアや技術が実現可能かを確認する検証作業）”を行うことが一般的です。PoCの数＝将来の売上ポテンシャルといえるわけですが、いつまで経っても膨大な数のPoCだけが続き、ビジネスが具体化しない“PoC貧乏”に陥るAIベンチャーは数多く見られます。いつの時代でも、新技術が定着するには越えるべき壁があり、それをクリアした企業が大きく成長を遂げてきました。AIについても新たな局面に入ったことを意識しつつ、企業調査活動をしていきたいと思えます。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～eWeLL (5038)～

今月ご紹介する「eWeLL（イーウェル）」は、IT技術を駆使して在宅医療を縁の下から支える新興企業です。創業者の中野社長は水上バイクのプロライダーとして活動していた際に生死を彷徨うほどの事故に遭い、その時に助けてもらった看護師へ恩返ししたいという思いから同社を立ち上げました。その思いが具現化されているのが、主力プロダクトの『iBow（アイボウ）』です。事務作業等に忙殺されている訪問看護師の現場業務削減を主眼に開発されたもので、患者宅で看護記録等を簡単に作成できるほか、看護記録から自動的に保険請求計算が行われることから、請求業務に要する時間も省略できます。1日複数回行われる申し送りも削減できるため、看護師は在宅看護ケアに集中でき、1人あたりの訪問可能件数を大幅に増やすことが可能です。基本料金は訪問看護ステーションあたり月額1.8万円、さらに訪問1件あたり100円というリーズナブルな料金体系にしたことも奏功し、契約ステーション数は右肩上がり続け、2024年9月末時点の契約ステーション数は2,891を数えます。文字通り、訪問看護の良き“相棒”といえましょう。

『iBow』を事業基盤として、同社は蓄積されたデータやAIを組み合わせた新たなプロダクトを開発し、アップセル（より上位のサービスを提供）・クロスセル（重ね売り）を進めることで継続成長を図っています。例えば、24年4月には訪問看護計画書を生成AIで自動作成する機能、10月には同じように訪問看護報告書を自動作成する機能をリリースし、どちらも急速に利用が拡大しています。また、8月には訪問看護ステーションへの患者紹介サービスを立ち上げ、集患領域にも乗り出しました。今後も、看護師の訪問スケジュールをAIが自動作成する機能、看護師採用支援といった新規プロダクトが計画されており、収益源は多角化していく方向です。社会保障費高騰の抑制策として在宅医療の重要性がますます高まる中、社会課題解決と成長を両立できる存在として、同社の積極的な事業展開が続きます。

組入銘柄のご紹介 ～AnyMind Group (5027)～

今月は、企業のデジタルビジネスを日本及びアジア地域でサポートする「AnyMind Group」（エニーマインド・グループ）をご紹介します。大手ネット広告代理店でアジア地域を統括していた十河CEOと小堤CCOが、同地域経済の成長性とデジタルビジネスの可能性を見込んで、2016年にシンガポールで創業しました。

同社は、EC（電子商取引）事業者向けに、生産管理、マーケティング、EC管理・販売、在庫物流管理から海外展開までを一気通貫で支援しています。加えて、ECビジネスを行う基盤となるウェブメディアやサイトなど、いわゆるパブリッシャー向けのサポートや、マーケティングを担うインフルエンサーなどクリエイター向けのサポートも行っており、同社事業の3本柱となっています。データ分析にも注力しており、「クライアントの事業成長」を後押ししています。

同社の強みは、自社開発したツールやシステムといったソフトウェアと、グローバル15か国・地域にいる現地スタッフによるオペレーションです。各々の国で、商慣行や規制、消費者の趣味嗜好が異なるため、ECを成功させるためには、国ごとのカスタマイズが不可欠になります。同社は培ってきた知見を活かしてアドバイスすることで成功に導いています。顧客には、誰もが知っている消費財のグローバル企業も多く、特定の国でサービスを提供して成功を納め、信頼を得てアジア全域でサポートを行っているケースもあります。また、多くのインフルエンサーとの関係構築ができていることも強みとなっており、日系企業がアジア地域で展開する上で力強いパートナーとなっています。

近年、ECの重要なツールとして急成長しているのが“ライブコマース”という、配信者が視聴者とリアルタイムでやり取りをしながら通販を行う手法です。同社は、2024年に生成AIライブコマースプラットフォーム『AnyLive』の提供を開始しました。『AnyLive』ではAIを活用することで、優秀なライバー（出演者）が24時間、各々の国の言語でライブ配信を行うことができます。このように時代の先端をいく技術と、現場での細かいサポートを組み合わせることで、アジア地域でECに関連する事業を目指す企業のパートナーとなり、高成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口 = 10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		○		
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
auカブコム証券株式会社 ^{※3}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 auカブコム証券株式会社は、2025年2月1日をもって三菱UFJ eスマート証券株式会社に商号変更となります。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。